

1. はじめに

1) 須崎港の現状

須崎港は土佐湾のほぼ中央部に位置し、天然の良港として、石灰石、セメントの積出港として発展し、昭和40年に重要港湾に指定、昭和44年に貿易港に指定され、須崎市のみならず、高知県の産業振興に大きな役割を果たしており、平成10年度の港湾取扱貨物量は1,615万トン、入港船舶4,192隻（入港最大標準船型 60,000D/W）となっている。

しかし、リアス式海岸に開けた天然の良港であるが故に、その地形的条件が時として短所ともなり、外洋からの津波に対して極めて弱く、過去に昭和21年の南海沖地震津波、昭和35年のチリ津波など過去幾多の被害を蒙ってきました。このため、港湾活動を支えるとともに須崎港背後地域に住む方々の生命と財産を守るため、昭和58年に津波防波堤の計画を立て整備を進めており、一日も早い完成が望まれている。



須崎港

2) 港湾計画の策定経緯

港湾計画とは港湾法第三条の三により、重要港湾の港湾管理者が定めなければならない、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に関する政令で定める事項に関する計画である。

須崎港の港湾計画については、石灰石の積み出し施設の整備による鉱物資源等の開発基地港としての実績、セメント工場の操業開始と水深9m岸壁の整備、木材を取り扱う水深7.5mの岸壁の整備などから、工業港としての重要性により、昭和47年に港湾計画が新規計画として定められた。

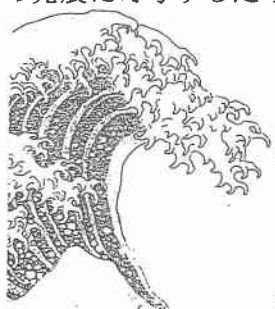
その後、昭和58年に津波防波堤を中心とした計画に大幅改訂し、今回、引き続き「津波防波堤の継続実施と早期完成」、「地場産業の更なる振興」を目指し、改訂するものである。

2. 港湾計画改訂の必要性

1) 港湾利用、港湾要請の面から港湾計画について、「時のアセス」としての改訂の取り組み。

① 津波防波堤の継続実施・早期完成の必要性 《～市民生活を防災面から支える～》

物流と防災機能を併せ持つ港湾として、市民の尊い生命と貴重な財産を守ることとはもとより、地域経済の発展に寄与するため、早期の津波防波堤の完成が要請されていること。



昭和21年の南海地震津波と同じ
津波が来襲した場合の被害総額
5,470億円

被災想定人口8,220人
(市街地人口に占める率95%)
世帯数 3,260戸

② 地場産業の更なる振興 《～市民生活を物流面から支える～》

須崎市の一部上場企業3社の内2社（日鉄鉱業株式会社、住友大阪セメント）が須崎港に密接に係わりがあり、港湾背後立地企業の経営状態が地域経済や雇用へ与える影響が大きく、地場産業（石灰石、セメント、木材加工等）の産業競争力の向上のため、物流の効率化が必要とされていること。

日鉄鉱業（株）：平成8年度生産量1,426万トン（石灰石工業協会生産量第1位）

住友大阪セメント高知工場：年間生産量約425万トン（全国シェア約5%）

2) 須崎港への新たな要請への対応。

① 大規模地震災害対策（耐震強化岸壁）

大規模地震が発生した場合の救援人員、救援物資、被災地からの住民等の緊急輸送のため、耐震岸壁を整備して緊急時の対応をはかる必要がある。

平成6年度に作成された高知県地域防災計画において須崎港は、災害時における被災者の避難及び応急対策に必要な要員、物資等の迅速確実な輸送を確保するため、また、陸路による交通が途絶した場合における海上輸送の確保をはかるための拠点港として位置づけられているため、耐震強化岸壁の整備が必要となっている。

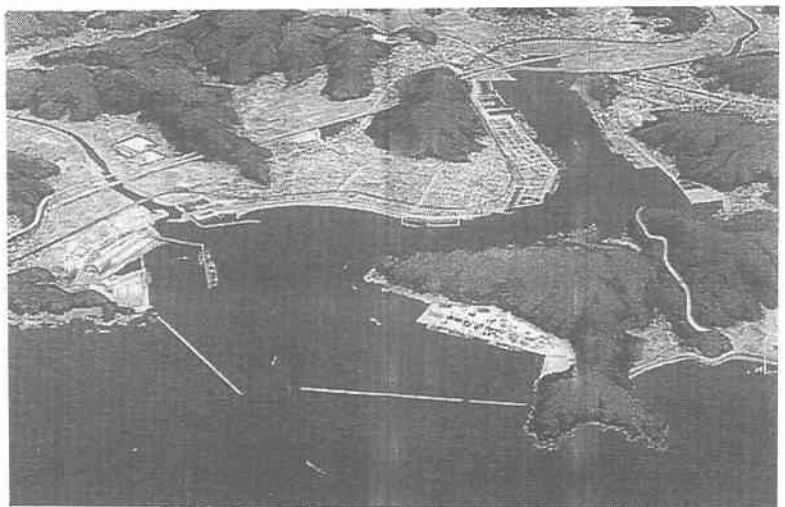
② 広域交通体系との連携（須崎バイパス、四国横断自動車道の施行命令）

背後地域の状況としては、平成9年12月25日に四国横断自動車道・須崎新庄～中土間（7km）の施工命令を受け、本格的に事業に着手することが可能となり、平成20年頃の完成が視野に入ってきたことなど、広域交通体系との連携が必要となっている。

3. 今回計画改訂内容と長期的な視点

今日の須崎港に求められているものは、市民の安全・安心な暮らしであり、今計画期間（平成20年代前半まで）は安全な地域づくりのための基盤整備（津波兼用防波堤、耐震強化岸壁等の整備）に勢力を傾注する。合わせて、高幡広域生活圏を背後地域とする流通港湾として、産業の拡充、振興や四国横断自動車道の整備に伴った公共ふ頭の機能強化を図ることとする。

将来的には港を結節点としたまちづくりの観点から、JR須崎駅等の再開発計画と連携した再編整備が考えられる。



須崎港港湾計画鳥瞰図

4. おわりに

今回計画は、須崎港の中長期的な目標の内、向こう10～15年間の整備目標を位置づけたものであり、改訂された須崎港港湾計画に沿って須崎港の整備が進められていくこととなるが、今後はまちづくり観点から、港の使われ方についても市民が注視し、市民自らも港の使い方を考えていくことが必要となってくることから、まちづくりの観点からの港湾への要請が一層明確になっていくと思われ、まちづくりとの連携を密にしながら、時代の変化に柔軟に対応していかなければいけない。